

- 2018年1-3月期の実質GDPは、9四半期ぶりのマイナス成長
- 景気はいったん足踏みしたあと、再び持ち直すと予想

9四半期ぶりのマイナス成長

2018年1-3月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率▲0.6%となり（速報値）、9四半期ぶりに減少しました（図表1）。事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）は同▲0.1%で、マイナス成長は意識されていたものの、想定よりも下振れました。景気拡大に黄色信号が点灯した格好ですが、これまで2年にわたり拡大を続けてきた反動や1-3月期は一時的な下押し要因も大きかったとみられ、景気はいったん足踏みしたあと、再び持ち直すと予想されます。

国内需要が成長に寄与せず

内訳を見ますと、個人消費（民間最終消費支出）や設備投資（民間企業設備）、住宅投資（民間住宅）などの国内民需が減少しました。

個人消費は、大雪などの悪天候やそれに伴う生鮮野菜価格の高騰などにより抑制されたとみられます。また、これまで増加を続けてきた設備投資も6四半期ぶりに減少しました。住宅投資は、貸家着工の一巡などにより減少傾向が続いています。

1-3月期は政府支出・公共投資などの公的需要の下支えはありませんでしたが、純輸出（輸出－輸入）のプラス寄与が成長を支えました。輸出は自動車などを中心に3四半期連続で増加しました。

今後の景気見通し

企業や家計の景況感を示す景気ウォッチャー調査を見ますと、判断DIは昨年末頃から悪化していましたが、4月下旬の調査では一段の低下に歯止めがかかりました（図表2）。

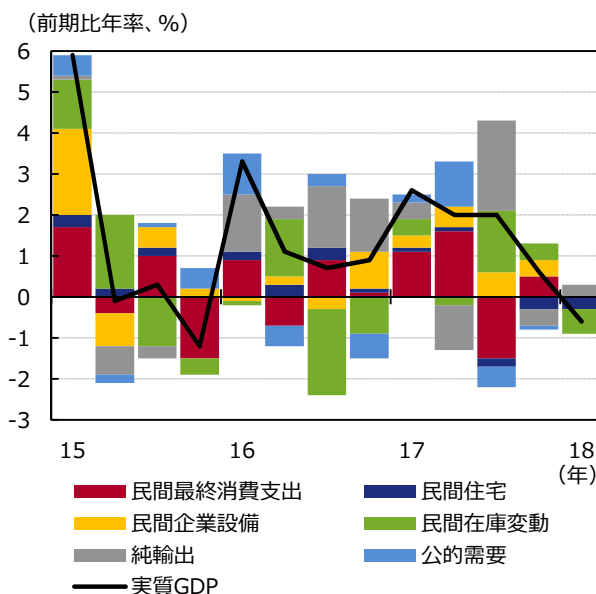
内需を取り巻く環境は、良好な雇用所得環境の継続、人手不足を背景とした効率化投資需要、政府の財政支出による景気下支え姿勢などに変わりありません。景気はいったん足踏みしたあと、今後も緩やかな拡大基調が持続する見込みです。

ただし、各種価格上昇による家計の節約志向の強まり、保護主義的な通商政策による海外需要不安を背景とした企業活動の慎重化などに留意する必要があります。（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 実質GDP成長率と寄与度

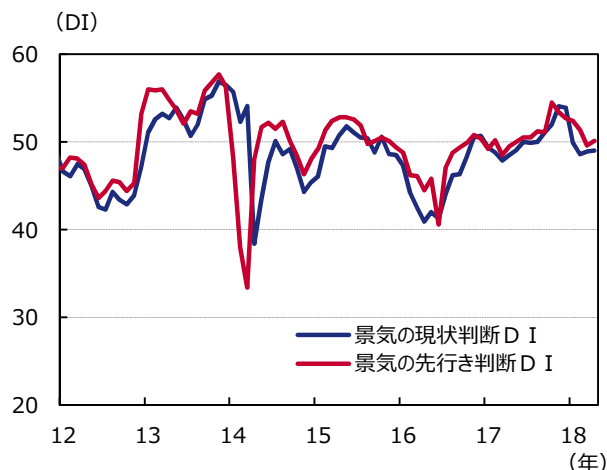
2015年1-3月期～2018年1-3月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査

2012年1月～2018年4月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。